

令和3年10月12日  
公益財団法人東京観光財団

令和3年度国内主催者向けPR動画制作業務委託  
事業者選定(プロポーザル方式)実施要領

1. 目的

公益財団法人東京観光財団(以下「財団」という。)は、東京への更なる国際会議誘致を推進するため、国内の国際会議主催者(大学教授、研究者、学協会関係者等)に向けて開催都市東京の魅力や東京都及び財団の支援サービスを紹介するプロモーション映像を制作する。

ついては、国際会議都市としての東京の魅力を効果的に国内主催者に訴求できる映像制作企画を採用するため、プロポーザル方式で委託事業者を募集し、企画審査会を実施する。

2. 委託内容

仕様書のとおりとする。

3. 事業提案上限額

金 7,800,000円(消費税等諸税を含む)

4. 契約の履行期限

令和3年11月15日から令和4年3月31日まで

5. 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※(6)の一部及び(7)を除き、全てビジネスチャンスナビ(以下「BCN」と言う。)を通じて行う。

(1) 公募開始及び希望申出受付開始

令和3年10月12日(火)

希望申出方法については、財団のホームページにて契約情報を参照のこと

(2) 公募締切

令和3年10月18日(月)正午

(3) 企画審査会への指名通知

令和3年10月19日(火)

(4) 企画提案書及び見積書に関する質問の受付期間

令和3年10月19日(火)から令和3年10月22日(金)正午まで

- (5) 企画提案書及び見積書に関する質問への回答  
令和3年10月26日(火)(予定)
- (6) 企画提案書及び見積書の提出期限 ※データはBCNを通じて提出のこと。  
令和3年11月1日(月)正午まで
- (7) 企画審査会実施日  
令和3年11月5日(金)
- (8) 審査結果の通知  
令和3年11月8日(月)(予定)

## 6. 企画審査会に必要な提出物と提出方法

本事業の実施に必要な業務を行うため、以下内容の企画提案書・見積書を提出すること。

※下記に示すものを、①データでBCNを通じ、②印刷物を郵送又は持参にて提出のこと。

### (1) 企画提案書

企画提案書は以下の項目を含め作成し、A4サイズ(横書)、両面印刷にて提出すること。なお、含める提案内容については、後述 11. 選考方法における評価基準及び仕様書を踏まえること。

#### ① 映像制作の提案

- ・ 仕様書に即した映像制作企画の提案
- ・ 制作方針、表現方法(実写、アニメーション、モーショングラフィックス等)、映像構成、演出、必要に応じて出演者・ナレーターの使い方等について記載し、シナリオ、台本についても提案すること
- ・ 映像制作に必要なディレクター、スタッフ、出演者、機材、施設、車両及び消耗品等の提案

#### ② 実績

- ・ 過去に制作した映像動画のサンプル(動画共有サイトに掲載し企画書にリンクを貼付すること。データ提出の場合は、企画提案書及び見積書の提出期限までにメールで提出すること<宛先: i.hamaguchi@tcvb.or.jp>。審査会では画面共有などで審査員に視聴させること)
- ・ その他の過去の類似実績及び応募者の強み

#### ③ 実施体制

- ・ 実施体制(協力会社がいる場合はその役割分担を含むこと)
- ・ 全体の実施スケジュール(実写撮影を行う場合はそのスケジュールも含む)
- ・ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が運用するISMS適合性評価制度におけるISO/IEC27001と同程度の認証、または一般財団法人

日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得している場合は、認証書類の写しを会社概要記載ページに必ず含めること

(2) 見積書

見積書は項目ごとの単価と個数を記載した内訳及び見積もり総額を明記すること。ただし、見積もりの際は、以下に留意すること。

- ① 見積もり総額は、税率 10%の消費税等の諸税を含む金額とし、含まれている消費税等額を明記すること。
- ② 委託業務に係る経費等はすべて含むこと。
- ③ 見積書(データ)とは別に、見積金額(税抜)を期限までに BCN の所定欄に入力のこと。
- ④ 天災や社会情勢等の変化により、本事業を中止する場合がある。その場合のキャンセルチャージ等の条件を見積書に明記すること。

(3) その他

協力先・予定する再委託先が、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証書類を取得している場合は、認証書類のコピーを提出すること。

7. 提出部数と提出体裁

(1) 提出部数

提出物	会社名及びロゴ	会社印	提出部数
企画提案書	なし	なし	4部
	あり	なし	1部
見積書	なし	なし	4部
	あり	あり	1部
電子データ(BCN を通じて提出)	なし	なし	1部

(2) 提出体裁

- ① 上記(1)提出物は、A4 サイズ(横書)、両面印刷、左上をホチキス止め又は製本したものを提出する。
- ② 書式及び枚数は問わないが、文字のサイズは 10.5 ポイント以上とする。
- ③ 言語は日本語とする。
- ④ 提出物の宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とする。

## 8. 印刷物の提出方法及び提出場所

### (1) 提出方法

郵送又は持参とする(宅配便不可)。

### (2) 提出場所

公益財団法人東京観光財団 コンベンション事業部

郵便番号 162-0801

東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階

※提出物の封筒等に「令和 3 年度国内主催者向け PR 動画制作業務委託事業者選定企画審査会資料」と朱書すること。

### (3) 注意事項

- ① 提出期限までに提出物が届かない場合、また BCN でのデータ提出、見積金額の入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。
- ② 提出物などに不備、不足などがあった場合は失格となる場合がある。

## 9. 質問等

- (1) 仕様書及び委託事業者選定に関する質問については、質問受付期間中 BCN を通じ受け付ける。
- (2) 質問内容については、全て財団事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けたすべての事業者に対し BCN を通じ一斉に回答する。

## 10. 企画審査会について

- (1) 実施日 令和 3 年 11 月 5 日(金)(予定)
- (2) 実施場所 財団 5 階会議室 B(予定)
- (3) 実施方法 指名通知者によるプレゼンテーションをオンラインにて実施する
  - ① 1 社あたりプレゼンテーション 15 分・質疑応答 10 分を予定
  - ② 応募者(1 社 3 名以内)のプレゼンテーションとする。本事業の実務担当者(ディレクター等)が必ず参加すること
  - ③ TEAMS、ZOOM 等のビデオ通話等を利用した審査となるため、以下の条件を整えること

- ・ 応募者側に必要な機器・条件等  
PC(またはタブレット)、ウェブカム(またはカメラ)、ヘッドセット(または集音器とスピーカー)、サンプル動画をスムーズに画面共有できるレベルのネットワーク環境
- ・ 設定・接続について  
TEAMS、ZOOM 等、事前に以下を参照の上、当方の指定するリンクから接続できる環境を整えること  
(参考) TEAMS: <https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-teams/>  
ZOOM: <https://www.zoom.us/>
- ・ 接続確認  
別途財団より連絡する日時にて接続確認を行う場合がある

(4) 実施日時、場所の詳細については指名通知後に個別に連絡する

## 1 1. 選考方法

企画審査会においては、財団が別途定める「令和3年度国内主催者向けPR動画制作業務委託事業者選定企画審査会実施要領」の審査方法及び審査表に基づき選考を行う。評価基準については、以下のとおりとする。

### (1) 映像制作の提案

- ① 仕様書の内容を網羅し、目的・編集方針・表現方法・内容等が国際会議開催都市としての東京の魅力や国内他都市と比較した時の優位性をアピールできているか
- ② 財団の支援サービスをわかりやすく伝えるための工夫が提案されているか
- ③ 主催者に東京への国際会議誘致の検討を促すような提案となっているか

### (2) 実績

- ① 過去に制作した映像はテーマを明確に伝えており、本事業にも活かせるか
- ② 本事業に類似した実績が十分にあり、それを活かせる強みがあるか

### (3) 実施体制

- ① 仕様書の業務を適正かつ効果的に履行できる体制となっているか
- ② 実現可能なスケジュールが明確に示されているか
- ③ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得しているか

### (4) 価格の妥当性

見積り内容、及び総額費用配分は妥当か

12. 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、BCNを通じ選考結果を通知する。

なお、審査内容に関わる質問については一切受け付けない。

13. その他

(1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。

(2) 応募書類等に関しては一切返却しない。

(3) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までにBCNにて辞退の手続きを行うこと。

本件の問い合わせ先

公益財団法人東京観光財団 コンベンション事業部(担当：濱口、鈴木(里)、野本)

郵便番号 162-0801 東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階

電話：03-5579-2684/FAX：03-5579-2685